

令和元年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和元年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	17
1	一般会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19
2	特別会計決算額	20
(1)	歳入決算額	20
(2)	歳出決算額	21

I 令和元年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 令和元年度 県土整備部主要施策の成果の概要

第1 県土強靱化の推進

1 水害・土砂災害対策

(1) 浸水被害の軽減を図る治水対策

吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図った。また、那賀川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「長安口ダム」においてダム本体の改造を完了し、ベルトコンベア運搬を核とした長期的堆砂対策を実施した。

また、中小河川において、河川改修や、堆積土砂・樹木の除去などの維持管理を強化し、治水安全度の向上を図るとともに、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施した。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を令和元年12月に完了させ、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進した。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進した。

2 地震・津波対策

(1) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川、今切川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送を行い、早期啓開及び孤立解消に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進した。

(3) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、本格改修と併せて行う火災予防対策をはじめ、耐震シェルターの設置について支援を行うなど、木造住宅の耐震化を促進した。

また、地震発生時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速した。

(4) ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀について、撤去・新設を支援する制度を創設した。

(5) 都市公園の防災機能強化

災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するほか、既存の公園施設において広域避難場所や避難所として機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化した。

3 事前復興に資する取組強化

(1) 応急仮設住宅用地の確保

大規模災害の発生に備え、直ちに供給できる仮設住宅の用地を準備するため、官地の管理者との調整や民地調査による実効性のあるリスト作成を行うほか、より快適な住環境となる配置計画を作成した。

4 成長戦略に資する基盤整備

(1) 高速道路ネットワーク等の整備

四国横断自動車道の徳島 JCT～阿南 IC 間については、早期開通に向け、用地取得や工事を推進した。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を推進するとともに、海部野根道路の早期整備に向けた取組みを加速した。

(2) 徳島小松島港津田地区の活性化

徳島小松島港津田地区においては、四国横断自動車道津田 IC（仮称）の設置を絶好の機会として捉え、新たな企業用地を確保するため、「津田地区活性化計画」に基づき、水面貯木場の埋立工事を行い、津田木材団地のリノベーションを図る取組みを推進した。

(3) 大鳴門橋への自転車道設置の検討

既存の「渦の道」との一体的な利用を前提として、大鳴門橋への「自転車道」設置の実現可能性について検討を行った。

5 インフラの戦略的維持管理

(1) I o T等を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁，ダムなどインフラの点検において，A IやI o T等を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより，点検の精度向上や省力化を進め，より効率的な維持管理を行った。

(2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策

老朽化が急速に進む，道路，河川，砂防等の社会資本については，日常点検や適切な維持補修を行うとともに，公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進した。

(3) 官民協働型維持管理の推進

地域団体やN P Oなどとの連携協力の下に，環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し，土木施設の適正な維持管理を行った。

6 地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため，公共事業の安定的な確保に努めるとともに，県内企業への優先発注を推進した。

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ，インフラの品質やその担い手を確保するため，入札・契約制度の見直しを行うとともに，公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。

(3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化

建設産業の経営基盤の安定・強化と働き方改革の実現を図るため，適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め，公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成に繋げた。

- (4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成
建設産業の健全な発展を図るため、ICT技術の全面的な活用により建設現場の生産性向上を目指す取組みであるi-Constructionを推進するとともに、「魅力・やりがい」を発信し、担い手の確保・育成に取り組んだ。

第2 魅力あふれる地方の創生

1 「ゲートウェイとくしま」の推進

- (1) 航空ネットワークの推進
国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開した。
- (2) クルーズ客船の寄港誘致
新たなクルーズ客船の寄港の実現や寄港数増加を図るため、来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか、国内外へのポートセールスを実施するなど、寄港拡大に向けた取組みを強化した。
- (3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化
本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進した。
- (4) 新たな「海上交通」の導入
「2025大阪・関西万博」を展望し、本県への効果的なインバウンドの取り込みを図るため、本県と関西国際空港等を結ぶ新たな「海上交通」の実証運航に向けた検討を行った。

2 地域公共交通の利用促進

- (1) 公共交通ネットワークの維持・充実
地域の実情に応じた地域公共交通網の構築に向け、「次世代地域公共交通ビジョン」を策定するとともに、地域住民の生活交通手段を確保するため、幹線バスや過疎地域のコミュニティバス等の運行や車両更新を支援し、公共交通の利便性向上や利用促進に努めた。

(2) 世界初のDMV導入に向けた取組み

県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」となる本格営業運行に向け、車両製作や駅舎改築などハード整備に取り組むとともに、完成車両を活用したイベントを実施してDMVの魅力を発信した。

3 移住・定住を促す快適な生活環境の整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいや交流施設として利用する空き家のリノベーションに対して支援するとともに、『『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター』を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「とくしま地方創生空き家判定士」の育成・派遣等により総合的な空き家対策を実施した。

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が設置する浄化槽の整備等を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。

(3) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進した。

(4) 港湾施設等の有効活用による「にぎわいの創出」

港湾の既存ストックの有効活用に加え、リタイアインフラの「新たな利活用」により「にぎわい空間」の拡大を図り、更なる地域活性化や魅力向上につながる取組みを推進した。

4 国際スポーツ大会等を見据えた基盤整備

(1) 公園整備によるスポーツ振興

2020オリ・パラをはじめとする国際スポーツ大会等の開催を見据え、キャンプ地や競技会場の誘致等を進めるため、公園内の施設整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
水害・土砂災害対策	直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川改修（沼田箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (489, 610)
	直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (3, 268, 302)
	広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (1, 478, 068)
	総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、水位計等の整備を行った。 (3, 426, 801)
	床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実施した。 (1, 925, 251)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (391, 200)
	河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (214, 150)
	河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (1, 298, 870)
	河川堤防緊急点検事業	水位が上昇しやすい支川合流部や狭窄部等において、堤防決壊につながる浸透への安全性を確認するため、既存堤防の浸透に関する緊急点検を実施した。 (40, 400)
	長安ロダム改造事業	長安ロダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (1, 298, 447)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
水害・土砂災害対策	堰堤改良事業	正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、安全で適切なダム管理の実現を図った。 (126, 980)
	通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (776, 500)
	地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (1, 336, 827)
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において、擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (380, 690)
	県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 (75, 288)
	きめ細やかな雨量情報提供事業	地域住民等が自らの判断による適切な避難行動及び市町村の適切な避難情報発令のため、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等にI o T雨量計を設置、きめ細やかな雨量情報を提供した。 (2, 000)
	土砂災害警戒区域避難路等調査事業	台風第19号等における課題を踏まえ、土砂災害警戒区域の住民が土砂災害の危険度や避難場所、避難路などを事前に正しく理解し、災害発生時に適切に避難行動をとれるようにするために、避難場所、避難路の詳細調査を行った。 (5, 000)
地震・津波対策	地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施した。 (528, 750)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の陸開工事や破堤防止等の対策工事等を実施した。 (499, 349)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地震・津波対策	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について、都市計画決定に着手できるよう協議を進めた。 (755)
	海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸において、海岸堤防の嵩上げを実施するとともに、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、海岸堤防の補強工事を推進した。 (473, 106)
	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈廃船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。その他、10カ所で暫定係留保管場所を確保した。 (8, 400)
	「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時の地域防災力を向上させるため、既存「道の駅」において、防災拠点化に関する設計及び工事を実施した。 (97, 835)
	緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強工事等を実施した。 (3, 866, 961)
	生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋りょう耐震化を推進した。 (1) 緊急地方道路整備事業 (840, 326) (2) 道路局部改良事業 (67, 921)
	徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と四国横断自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (81, 000)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (102, 067)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地震・津波対策	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (12, 089)
	老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (27, 185)
	危険ブロック塀等安全対策支援事業	地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀の撤去等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (7, 364)
	公園整備事業	避難所に指定されている、鳴門・大塚スポーツパーク体育館屋根の防水対策、JAバンク蔵本公園野球場（本館）の諸室改修や体育館ホールの空調整備などを推進した。 また、南部健康運動公園は、災害時の救助活動拠点に指定されており、広域応援部隊の夜間活動を支援する陸上競技場のナイター照明の基礎工事を実施した。 (372, 754)
事前復興に資する取組強化	応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組を推進した。 (5, 999)
成長戦略に資する基盤整備	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の四国横断自動車道（新直轄区間）及び阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (792, 010)
	高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高速道路等の整備促進を図るため、国土交通省及び西日本高速道路株式会社から用地事務を受託するとともに、高速道路等が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (145, 429)
	徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地を確保するための用地造成を実施した。 (1, 202, 048)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
成長戦略に資する基盤整備	徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を実施した。 (132,266)
	大鳴門橋自転車道設置検討事業	本県と兵庫県との交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置の実現可能性について検討した。 (23,246)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、放射道路として国道438号上八万工区の整備を推進するほか、環状道路として徳島東環状線などの事業進捗を図った。 (1,960,276)
	「道の駅」サービス機能強化事業	「道の駅」による地域活性化を後押しするため、既存「道の駅」において、サービス機能強化に関する工事を実施した。 (2,070)
インフラの戦略的維持管理	道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (3,305,006)
	ダム維持管理効率化	県管理ダムにおいて、近接目視が困難なダム堤体部を小型無人航空機（UAV）により撮影し、その画像より損傷劣化箇所をとりまとめ、ダム堤体の調査を行った。
	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (165,695)
	橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2,318,636)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (509,100)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
インフラの戦略的維持管理	砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (349, 160)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (243, 068)
	港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び赤石地区の臨港道路の液状化対策等を実施した。 (319, 117)
	県営住宅新浜町団地建替PFI事業	住宅セーフティネットの確保のみならず、SDGsの実現に資するため、全国に先駆けた木造4階建て県営住宅として事業を進めるための検討を行った。 (5, 000)
	県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、金沢団地等の屋上防水・外壁改修工事等や西須賀団地等の受水槽耐震化工事等を実施した。 (569, 182)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を実施した。 (4, 702)
	河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川等において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (20, 477)
	道路照明灯LED化加速事業	安全で快適かつ効率的な道路環境の実現を図るため、あわ産LED道路照明灯の新設及び既存照明灯のLED灯への転換を推進した。 (490, 078)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域の安全・安心を支える 「建設産業」の健全な発展	電子入札・電子納品等推進 事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続の透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システム等の適切な運用を行った。また、徳島市他9市町と電子入札システムの共同利用を継続するとともに、美波町において、令和2年度からの運用開始に向けた試行を実施した。 (64, 546)
	未来をひらく「新3K・建設産業」創生事業	建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成を図るため、小中学生及び女性等に対し、建設産業の魅力を発信するとともに、資格の取得支援やICT施工の導入を推進する講習会、IoT活用に向けた現場管理の検証等を実施した。 (5, 718)
「ゲートウェイとくしま」 の推進	新未来航空ネットワーク形成事業	国際線の安定的就航及び新規路線の開設を目指し、国際線運航会社への運航支援やインセンティブ付きアウトバウンド旅行商品造成支援などを実施した。 (30, 473)
	魅たい！とくしま確立事業	国際線及び国内線の拡充を図るため、戦略的なエアポートセールスを実施するとともに、アウトバウンド向けプロモーションや空港でのインバウンド向けキャンペーンを実施した。 (12, 098)
	クルーズ客船誘致促進事業	新たなクルーズ客船の誘致や、クルーズ客船の継続寄港、寄港の通年化を実現するため、国内外の船社や旅行会社に積極的なポートセールスを実施するとともに、クルーズ客船寄港時における保安対策や入港歓迎イベント等を実施した。 (41, 675)
	徳島小松島港コンテナ航路活性化事業	徳島小松島港で新たに国際コンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業に対し、経費の一部を助成した。 (4, 100)
	新たな「海上交通」導入事業	新たな「海上交通」の導入に向け、「運航に関すること」や「施設に関すること」、「実証運航プラン（案）の作成」など必要な検討を実施した。 (4, 918)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域公共交通の利用促進	次世代地域公共交通ビジョン実装事業	<p>国、市町村、交通事業者とともに、今後の地域公共交通の将来構想を示した「次世代地域公共交通ビジョン」を策定した。</p> <p>地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。</p> <p>ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(305, 784)</p>
	阿佐鉄・飛躍「夢と希望のDMV導入プロジェクト」	<p>「持続可能な鉄道」を目指す阿佐東線の取組みを支援するため、車両自体が観光資源であり、「観光振興」に大きく寄与するDMVの導入を促進した。</p> <p>(1) DMV導入促進事業 (222, 511)</p> <p>“世界初”DMV本格営業運行を目指し、車両製作や駅舎改築などのハード整備に取り組んだ。</p> <p>(2) DMVわくわくイベント (5, 395)</p> <p>線路と道路を走行するDMV導入の機運醸成とPRを図るため、完成車両を活用して、乗車体験会や展示会など、夢と希望を満載したDMVの魅力と可能性が体感できるイベントを実施した。</p>
移住・定住を促す快適な生活環境の整備	「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	<p>空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、相談体制の機能強化を図った。</p> <p>また、利活用可能な空き家のリノベーション等に対する補助を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(23, 890)</p>
	浄化槽普及支援事業	<p>個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部、及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。</p> <p style="text-align: right;">(49, 345)</p>
	旧吉野川流域下水道事業	<p>旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。</p> <p style="text-align: right;">(259, 439)</p>
	交通安全対策事業	<p>歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等、交通安全施設の整備を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(883, 848)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
国際スポーツ大会等を見据えた基盤整備	南部健康運動公園整備事業	<p>県南のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において、陸上競技場のトラック・フィールド部の基盤整備を実施した。</p> <p>(93,407)</p>
	鳴門・大塚スポーツパーク(鳴門総合運動公園)整備事業	<p>令和4年に四国で開催される全国高等学校総合体育大会に向け、第二陸上競技場のトラック改修工事を実施した。</p> <p>(282,821)</p>
	蔵本公園整備事業	<p>競泳者の競技環境の向上を図るため、JAバンク蔵本公園50mプールの安全な水深の確保や両側タッチパネル、最新式のスタート台を設置する改修工事を実施した。</p> <p>また、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの改築設計に着手した。</p> <p>(127,337)</p>
	橘港公共用地整備事業	<p>スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(ソフトボール場等)の整備を実施した。</p> <p>(37,231)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	52,640,000	56,649,509	56,649,509	0	0	4,009,509
建設管理課	95,683,000	94,659,564	94,659,564	0	0	△1,023,436
用地対策課	1,443,787,000	1,979,690,126	1,444,862,698	0	534,827,428	1,075,698
高規格道路課	681,811,000	488,953,239	488,953,239	0	0	△192,857,761
道路整備課	19,785,887,330	9,628,775,950	9,626,521,250	0	2,254,700	△10,159,366,080
都市計画課	3,439,162,976	1,539,435,923	1,539,435,923	0	0	△1,899,727,053
住宅課	1,807,478,000	2,068,127,864	1,784,153,715	1,372,950	282,601,199	△23,324,285
営繕課	188,755,000	127,939,609	127,928,550	0	11,059	△60,826,450
水管理政策課	484,911,000	466,520,486	466,520,486	0	0	△18,390,514
河川整備課	10,985,691,000	4,862,092,591	4,861,631,657	0	460,934	△6,124,059,343
砂防防災課	6,142,319,242	3,460,416,526	3,460,416,526	0	0	△2,681,902,716
水・環境課	51,052,000	38,010,000	38,010,000	0	0	△13,042,000
運輸政策課	2,031,961,234	962,924,755	941,131,962	0	21,792,793	△1,090,829,272
次世代交通課	491,439,000	385,924,918	385,924,918	0	0	△105,514,082
計	47,682,577,782	26,160,121,060	25,316,799,997	1,372,950	841,948,113	△22,365,777,785
収用委員会事務局	650,000	659,412	659,412	0	0	9,412
総 計	47,683,227,782	26,160,780,472	25,317,459,409	1,372,950	841,948,113	△22,365,768,373

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	3,636,163,000	3,621,703,042	6,700,000	7,759,958	14,459,958
建設管理課	121,599,000	112,732,389	0	8,866,611	8,866,611
用地対策課	30,864,000	27,618,124	0	3,245,876	3,245,876
高規格道路課	4,443,402,000	4,096,884,418	344,086,000	2,431,582	346,517,582
道路整備課	38,381,659,358	19,586,699,985	18,549,889,236	245,070,137	18,794,959,373
都市計画課	6,453,504,237	2,749,389,725	3,330,192,642	373,921,870	3,704,114,512
住 宅 課	1,506,062,562	1,326,178,001	96,367,233	83,517,328	179,884,561
営 繕 課	189,920,000	128,683,250	0	61,236,750	61,236,750
水管理政策課	4,886,973,440	4,811,349,007	73,773,920	1,850,513	75,624,433
河川整備課	23,464,684,800	10,496,279,389	12,968,404,100	1,311	12,968,405,411
砂防防災課	11,868,586,000	6,723,388,498	4,733,207,000	411,990,502	5,145,197,502
水・環境課	502,095,000	473,571,309	14,116,000	14,407,691	28,523,691
運輸政策課	6,835,389,309	4,195,068,605	2,182,843,897	457,476,807	2,640,320,704
次世代交通課	1,094,614,147	700,774,579	311,329,585	82,509,983	393,839,568
計	103,415,516,853	59,050,320,321	42,610,909,613	1,754,286,919	44,365,196,532
収用委員会事務局	62,311,000	61,076,351	0	1,234,649	1,234,649
総 計	103,477,827,853	59,111,396,672	42,610,909,613	1,755,521,568	44,366,431,181

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,729,281,210	1,735,756,929	1,735,756,929	0	0	6,475,719
住 宅 課	県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	179,520,000	253,725,306	252,813,906	0	911,400	73,293,906
水 ・ 環 境 課	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	659,685,000	628,253,064	628,253,064	0	0	△31,431,936
運 輸 政 策 課	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	1,965,702,000	2,414,953,088	2,409,027,796	0	5,925,292	443,325,796
	計	4,534,188,210	5,032,688,387	5,025,851,695	0	6,836,692	491,663,485

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,107,281,210	2,600,193,540	328,639,005	178,448,665	507,087,670
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	179,520,000	14,521,990	0	164,998,010	164,998,010
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	868,685,000	833,176,780	0	35,508,220	35,508,220
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	4,814,702,000	4,185,358,178	593,070,000	36,273,822	629,343,822
	計	8,970,188,210	7,633,250,488	921,709,005	415,228,717	1,336,937,722